

埼玉県産業元気・雇用アップ戦略

第3回 中小企業の経営革新と技術革新支援

埼玉県産業労働部企業誘致・経営支援課 課長 吉田 幸夫
埼玉県産業労働部工業支援課 課長 小林 繁

はじめに

中小企業を取り巻く厳しい経営環境の中で、企業の競争力を高め、独自性のある製品開発など新たな取組みにチャレンジすることは、中小企業にとって大変重要です。

そこで、県内中小企業の競争力を高めビジネスチャンスを拡大するため、県では各種事業を通じて中小企業の事業革新を支援しております。

具体的には、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認制度、県産業技術総合センターによる事業、彩の国産業技術大賞などによる支援を実施しております。

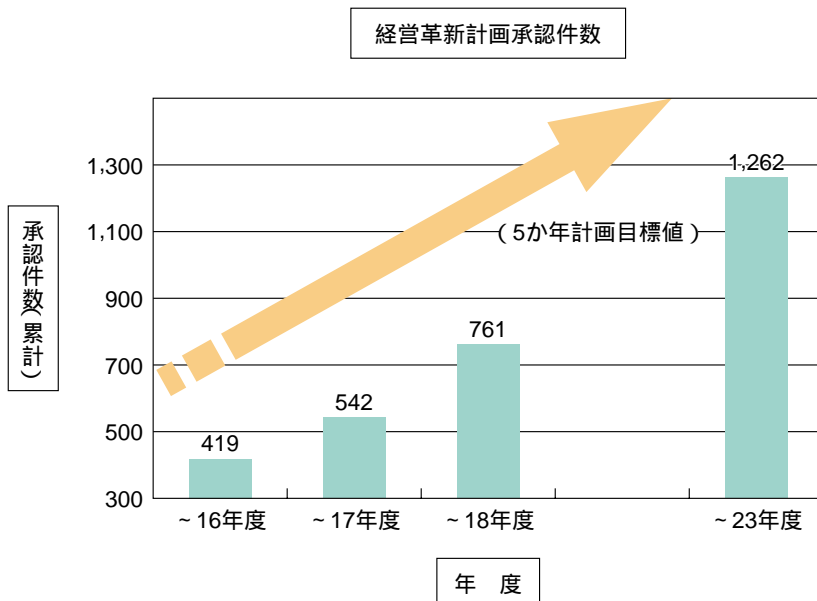
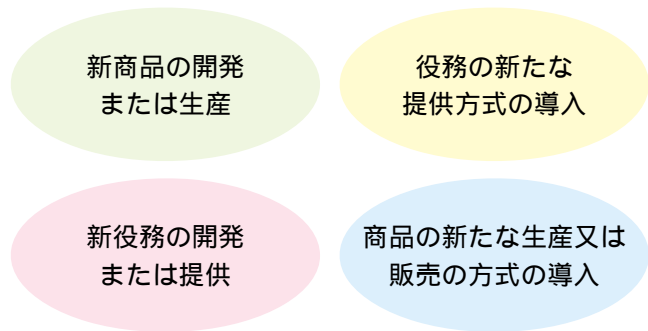
I 中小企業の経営革新

【「経営革新計画」承認制度】

まず、経営革新計画承認制度は、経営革新（新商品の開発又は生産、商品の新たな生産又は販売の方式の導入等の新事業活動）に取り組もうとする中小企業者又は組合等が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）」に基づき3年から5年の「経営革新計画」を作成し、知事の承認を受ける制度です。

本県における経営革新計画の承認件数は、「中小企業新事業活動促進法」の前身である「中小企業経営革新支援法」が平成11年7月に施行されて以来、平成19年3月末までに761件の経営革新計画を承認しております。なお、平成19年度からスタートした県の新たな5か年計画「ゆとりとチャンス

新事業活動（4つの新たな取組）



の埼玉プラン」においては、この経営革新計画承認件数を施策指標に掲げ、平成23年度末で1,262件を達成指標としております。

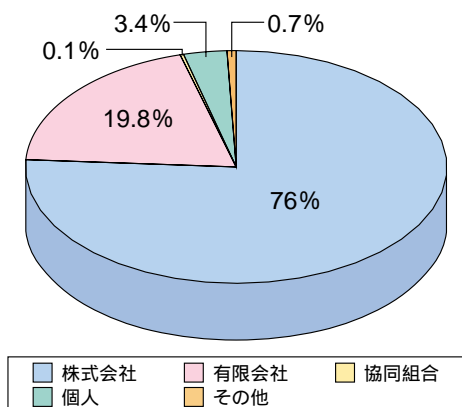
【経営革新計画の承認状況について】

本県における経営革新計画承認件数は、制度が始まった平成11年度に89件を承認した後、平成16年度まで概ね70件前後で推移していました。しかしながら、ここ数年は平成17年度に123件、平成18年度は219件と大幅に承認件数を伸ばしています。

本県における経営革新計画承認の大きな傾向は、以下のとおりとなっております。

(1)組織別計画承認件数の内訳

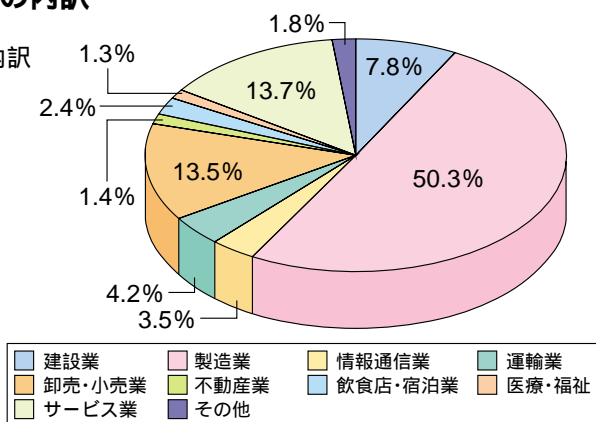
組織別の内訳



法律上は、経営革新計画の承認を受けることができるのは、法人はもちろんのこと、個人・協同組合も対象に含まれます。本県では、株式会社・有限会社の承認件数が多く、全体の95.8%に上ります。

(2)業種別の内訳

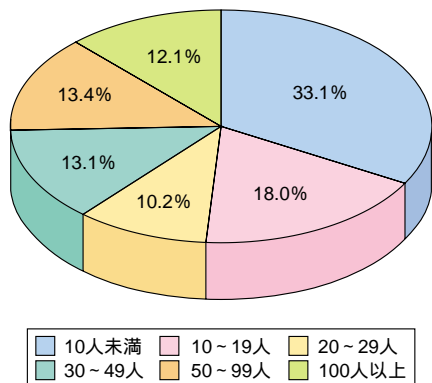
業種別内訳



本県の承認件数を業種別に見ますと、製造業が383件で、全体の半数以上に達しています。以下、サービス業が104件（13.7%）、卸売・小売業が103件（13.5%）、建設業が59件（7.8%）と続きます。

(3)従業者数別内訳

従業者数別割合



平成19年3月末までの承認件数を従業者数別に見ますと10人未満の企業が252件（33.1%）と最も多く、10人以上19人以下の企業がそれに続く137件（18%）となっており、これらの企業で半数以上を占め、小規模の企業者が比較的多い状況にあります。

また、近年は個人事業者の経営革新計画承認件数が増加する傾向にあります。

(4)地域別比較

地域別の承認件数

地域	18年度		11年度からの累計	
	承認件数	構成比	承認件数	構成比
中央	76	34.7%	255	33.5%
西部	44	20.1%	181	23.8%
東部	72	32.9%	233	30.6%
北部	27	12.3%	92	12.1%
計	219	100.0%	761	100.0%

(平成19年3月31日現在)

平成18年度の承認件数(219件)を地域別に見ますと中央地域が76件と最も多く、以下東部地域の72件、西部地域の44件、北部地域の27件と続きます。

また、平成11年度からの累計件数で見ますと、中央地域が255件、西部地域が181件、東部地域が233件、北部地域92件となっております。

【経営革新に挑戦する中小企業者への主な支援策】

県等では、中小企業者が自ら策定する「経営革新計画」の策定・遂行に関して、以下のとおり専門家派遣、補助金等の支援策を実施しています。

(1)県の制度融資や政府系金融機関の低利融資

経営革新計画の承認を受けると、県の制度融資(経営革新貸付)や政府系金融機関の低利融資(新事業活動促進資金)の対象となります。なお、別途それぞれの機関の審査が必要となります。

(2)中小企業信用保険法の特例(債務保証)

経営革新計画の承認を受けると、普通保証の別枠設定と新事業開拓保証の限度額の引き上げの優遇措置の対象となります。なお、別途審査が必要となります。

(3)計画策定段階における助言・アドバイス

県では経営革新計画の承認を目指す企業に対し、中小企業診断士等の専門家による指導(無料)を実施しています。

(4)計画実行段階における課題解決のための専門家派遣

県では計画承認企業の計画実行段階における様々な課題に対して、中小企業診断士等の専門家によるフォローアップ指導(無料)を実施しています。

(5)新商品・新技術開発に要する経費の一部補助

県では経営革新計画の承認又は旧創造活動促進法の認定を受けた中小企業者等が行う新商品・新技術開発のための事業に対して、補助対象経費の1/2以内において知事が認める額を補助しております。なお、平成19年度の募集は締め切っております。

(6)先進企業の経営者を講師とした経営革新セミナーの開催

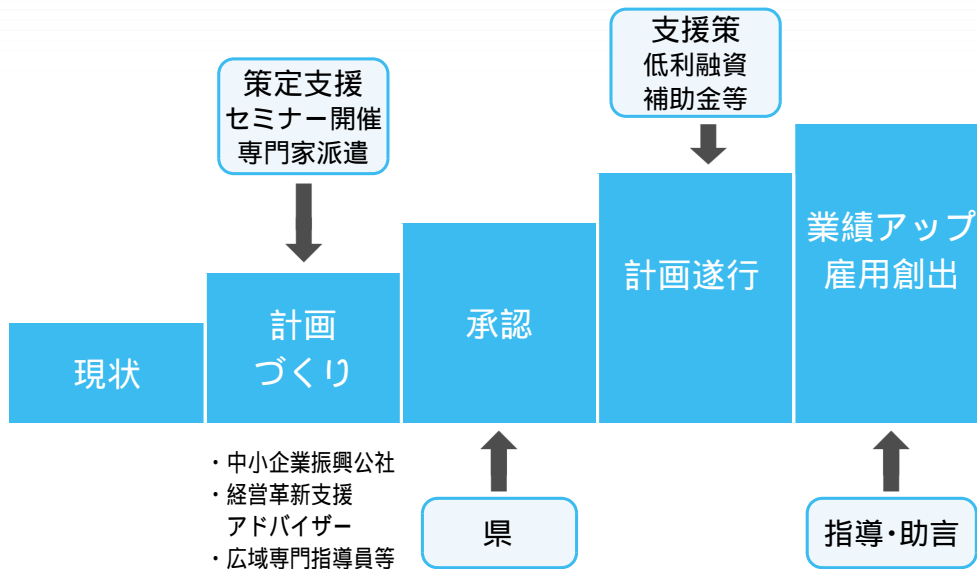
県では中小企業者を対象に、経営革新に対する意識喚起を図るため、全県及び地域別に「経営革新セミナー」を開催しております。

(7)「彩の国経営革新モデル企業」の指定、活動事例のPR

県では経営革新計画の承認企業の中から、一定以上の成果を収めた中小企業者を「彩の国経営革新モデル企業」として指定しています。モデル企業の活動事例を広く公表することにより、県内中小企業の経営革新意欲の向上を図っています。

指定企業累計 27社(平成14年度～平成18年度)

支援制度スキーム



経営革新計画の申請・承認は、本社所在地を管轄する県の産業労働センター（支所）で受け付けております。お気軽にお問い合わせください。

中央産業労働センター（浦和地方庁舎内）	☎048 822 2408
西部産業労働センター（川越地方庁舎内）	☎049 242 1812
東部産業労働センター（春日部地方庁舎内）	☎048 737 2136
北部産業労働センター（熊谷地方庁舎内）	☎048 523 2817
北部産業労働センター秩父支所（秩父地方庁舎内）	☎0494 23 7881

具体的な計画作成などに関するご相談については、次の機関等でも受け付けております。ぜひご活用ください。

(財)埼玉県中小企業振興公社（全県）	☎048 647 4085
(財)さいたま市産業創造財団（さいたま市）	☎048 851 6652
経営革新支援アドバイザーセンター（全県）	
川口商工会議所（ビジネスサポートセンター）	
草加商工会議所	
埼玉県商工会連合会	
西秩父商工会	
広域専門指導員（県内8箇所・各産業労働センター管内別）	
中央地域：上尾商工会議所、鳩ヶ谷市商工会	
西部地域：川越商工会議所、東松山市商工会	
東部地域：行田商工会議所、越谷市商工会	
北部地域：深谷商工会議所、上里町商工会	

II 中小企業の技術革新支援

(1) 産業技術総合センターの事業

県では、県内中小企業の産業技術力を強化し、国際競争力を備えた県内産業の振興を図る拠点施設として、平成15年4月に埼玉県産業技術総合センターをオープンしました。

このセンターは、川口市のSKIPシティに本所を、熊谷市に北部研究所を設置し、2か所体制で県内中小企業の技術開発等の支援を行っています。

センターでは、重点研究分野を①環境 ②福祉 ③IT・映像 ④バイオテクノロジー ⑤ものづくり基盤技術とし、さまざまなメニューを活用して、研究開発から事業化・製品化に至るまでのプロセスを一貫して支援しています。

産業技術総合センター 支援メニュー

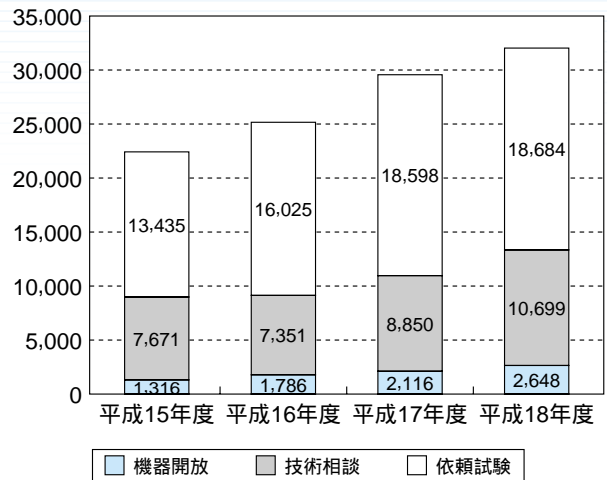
	支援項目	内 容
研究開発・支援	産業支援研究	センターや大学等の保有する技術・研究シーズを活用しながら共同研究開発
	受託研究	企業と個別契約を結び、随時実施
	産学官連携	県内工科系大学の相談室を設置するとともに、センターの担当者が常時相談を受け付け
	機器開放	企業の研究開発等に必要な試験機器を有料で開放
	重点研究	環境、福祉など、今後の成長が見込まれる分野で、実用化が急がれる課題を研究
技術相談・依頼試験	技術相談	企業が抱える技術的課題解決のため、随時無料で相談を受け付け
	依頼試験	企業からの依頼に応じ、材料等の試験、測定、分析等を実施
	技術アドバイザー指導等	職員や外部専門家が工場へ出向き、実地で技術指導
交流・情報提供	異業種交流・交流サロン	異業種交流事業を実施するとともに、センター内に「交流サロン」を設け、交流の機会を提供
	各種研究会	業種や各種技術に特化した研究会を開催
	情報提供	研究発表会、刊行物の発行や技術フェア等の展示会により、事業の成果を紹介
	人材育成	産業技術の向上に役立つ各種セミナーを開催
	起業化支援	貸研究室を設置し、研究開発型企業を支援
	経営支援	県の外郭団体や商工団体と連携し、各種相談支援を実施

企業からの依頼に応じ、製品や材料等の試験、測定、分析等を有料で実施する依頼試験は、平成18年度実績で18,684件と多くの皆様にご利用いただいております。

また、中小企業の日常の生産活動における技術的問題や、新製品や新商品の開発等の課題解決を図る技術相談は、平成18年度実績が10,699件となっております。

センターを開設して以来、毎年度利用件数は増加しており、特に機器開放は、設立当初の倍のご利用をいただいております。

産業技術総合センター 技術支援件数の推移



新しい技術や製品の開発に取り組む県内中小企業の皆様には、この拠点施設を是非ご活用いただきたいと思います。

(2)工業支援課の事業

県内企業の技術・製品開発意欲の向上と、県内経済活性化を目的に、中小企業の革新的で優れた技術・製品を表彰する“彩の国産業技術大賞”を、平成15年度に創設いたしました。

彩の国産業技術大賞 受賞企業一覧

年度	表彰	企業名	受賞技術・製品
平成15年度	大賞	(株)ワコー	3軸センサ
	奨励賞	日本エイ・シー・アール(株)	電磁振動素子
	奨励賞	ケージーエス(株)	点図ディスプレイ装置
平成16年度	大賞	シグマテック(株)	ナノメートル位置決め装置
	奨励賞	協同組合テクノクリーン	E UV 紫外線発生管
	奨励賞	金子農機(株)	遠赤外線穀物乾燥機
	特別賞	(株)協同	モーリアンヒートパック
平成17年度	大賞	綜研化学(株)	アクリル系単分散粒子
	奨励賞	佐竹化学機械工業(株)	RB ミキシングシステム
	奨励賞	(株)メガオプト	連続波電子制御波長可変チタンサファイヤレーザー
	特別賞	(株)グリーン・シー	便利テープカッターシリーズ
	特別賞	(有)トップ電子	省エネルギー型 LED 照明器
	特別賞	(株)富喜製作所	マイクロスター
	特別賞	(株)ママダ商店	車いす用レインコート
平成18年度	大賞	(株)アクロス	新PY法(発展型PY法)によるC/CMC製造技術
	奨励賞	日本バルーフ(株)	リモートシステム
	特別賞	(株)タクミ精工	紙送り装置(中空ローラ)
	特別賞	武田レグウェア(株)	左右非対称レグウェアの開発・製造技術
	特別賞	(株)健盛社	恒温冷媒剤(吸熱素材)

また、産学連携による研究開発を推進し、高付加価値の新技术・新製品開発を支援する“彩の国次世代産業創出プロジェクト推進事業”も実施しています。

この事業は、大学と中小企業が連携して新製品・新技术の開発に取り組む共同研究体に対して、補助金を交付して支援するものです。

平成19年度は、県内企業のニーズと県内外大学の技術シーズのマッチングを推進する「大学シーズ事業化支援事業」の新規募集を実施し、所定の審査会を経て2件の研究提案が採択され、共同研究を開始しています。

今後とも当課では、さまざまなメニューを用意して県内中小企業の新製品・新技术開発を支援してまいります。皆様には、積極的に支援メニューをご利用いただきたいと思います。